

県全体で改善に取り組んで

那覇市内の認可外保育園で生後3カ月の男児が死亡した事案を継続して取材している。園のずさんな保育環境や、市の不適切な対応を報道してきた。事案から2週間後、認可外園を所管する県の担当者に「どのような再発防止策を取るか」と尋ねた。担当者は「保護者にはホームページ上で公表されている立ち入り調査結果を見ていただき、それぞれの園の安全面や教育方針について判断してほしい」「そもそも認可外園に対しては、行政が強く介入する関係ではない」と釈明した。

担当者の説明は、保護者がきちんと調査結果を見て園を選べば評価が低い園は自然と淘汰され、誰にも利用されなくなる、行政の強い介入がない代わりに保育は市場の競争にさらされてより良くなっていくという希望的観測に下支えされていると感じた。



希野 悠矢
「そもそも」で返せば、児童福祉法は国や地方自治体に対して、子どもを保育する責任を定

めている。しかし、認可外園は特に、開かれた保育市場の競争が、健全な保育環境をつくるという考え方で、ほぼ放任されてきた。

その結果、認可外園同士は保護者という顧客を奪い合う激しい競争関係になり、保育料の引き下げ競争を招いた。一部の園では人件費というコストがぎりぎりまで削られた。子どもの安全を引き換えにして、男児が亡くなった園では、一時預かりは破格の1時間200円だった。園長は年中無休で24時間フル稼働するシフトだったという。保育スタッフの配置基準を守れば赤字になる。だからルール違反が常態化した。それでももうかつていたわけではない。

この問題の取材は続いているが、今の時点ではつきりしたことがある。保育という社会普遍の営みを経済サービスに落とし込んではいけない。子どもの命を守るために、県全体で改善に取り組む必要がある。

(社会部)

ずさんな保育環境

記者の眼